

学校教育活動における人権教育の効果的な進め方

—— 高等学校における日常的な実践を踏まえて ——

機関名（宮崎県教育研修センター）

職・氏名（主幹 佐保忠智）

1 はじめに

近年、児童生徒のいじめ、不登校問題や殺傷事件等の問題が指摘されている。これらの問題は、表面化している現象は異なっていても根本では共通した課題の存在が考えられる。これらの問題の根底には、一人一人の人権感覚に起因する課題が存在するのではないかと考える。

そこで、本研究では人権教育のねらいを生徒の人権感覚をはぐくむことに置き、生徒が健全な成長を遂げていくために身に付けなければならない人権感覚を総合的にとらえ構成要素を次のように考えた。

①優しい心 ②豊かな感性 ③柔軟な思考力 ④豊かな向上意欲 ⑤努力する力
⑥人間関係形成力 ⑦相互連帶の精神や協力し合う心 ⑧正義感 ⑨科学的な根拠をもって考える思考力 ⑩自己肯定感、自己有用感、自己存在感 ⑪自己指導能力

以上のような生徒の人権感覚をはぐくむというねらいのもとに、高等学校2校で通算10年間に渡り学校の全教育活動を通じた組織的で計画的な人権教育を行ってきた。その結果、様々な成果を得ることができた。今回の報告は、高等学校2校での10年間に渡る研究実践を通して発生してきた課題に修正を加え再構築したものについて述べるものである。

2 研究の概要

（1）研究計画

研究実践では、当初に三年間をめどとした研究実践の目標を段階的に設定し、その目標の達成を目指し組織的、計画的、体系的な人権教育の研究実践に努めてきた。年々人権教育に関する職員の意識も指導力も向上し、生徒も前進的で意欲的な取組を行えるようになっていった。課題は生じながらも着実に第一ステップ、第二ステップ、第三ステップの目標の達成を図ることができた。4年目からは、総括の年として位置付けてそれまでの成果を基盤として課題の解決を図りながら、学校、生徒の実態にあった人権教育を継続させてきた。

（三年間の研究実践目標）

目標レベル	研究実践目標
第一ステップ (1年目) 準備の年	職員研修を充実させ、職員間に存在する人権教育や人権問題に関する誤解や偏見を解き、生徒の実態に合った教材の作成や指導法の研究を行う。

第二ステップ (2年目)	実践の年	前年度の成果を基礎に実践を通して生徒の実態に合った教材の作成や指導法の確立を行う。
第三ステップ (3年目)	完成の年	それまでの研究実践に反省と改善を加え、学校の実態に合った組織的で計画的、体系的で効果的な人権教育の在り方の確立を図る。

(2) 人権教育の目標

人権尊重の教育をより深く推進し、豊かな感性や科学的、合理的なものの見方、考え方を培うとともに人権問題に関する科学的認識を深め、真に人権を尊重していく意志と実践力をもった人間を育成する。

(3) 人権教育の方針

- ア 学校の全教育活動を通した人権教育の充実を図る。
- イ 豊かな感性や科学的、合理的なものの見方、考え方を培い、望ましい人間関係の醸成を図るとともに人権問題に関する科学的認識を深めさせ、真に人権を尊重していく意志と実践力をもった人権感覚豊かな人間の育成を目指す。
- ウ 職員研修の充実に努め、人権教育に関する職員の意識啓発を図るとともに人権教育を効果的に推進する実践力の育成を図る。

(4) 具体的な研究方法

- ア ホームルームにおける人権学習（以下LHR人権学習という）の充実を図る。
- イ 各部・学年・教科での人権教育の効果的な進め方について研究実践を深める。
- ウ 職員研修の充実に努め、学校教育活動における人権教育の重要性や人権教育の効果的な進め方、人権問題に関する認識理解を深め実践的な指導力量を高める。

(5) 研究実践の内容

- ア 人権教育推進上のシステムの工夫改善について
人権教育の在り方に関し、学校の実態に合った効果的な進め方について工夫改善を行い、次のように全職員が取り組みやすいシステムの確立を図った。

（人権教育推進のシステム）

- ① 人権教育は学校のすべての教育活動での指導を通して、それぞれの領域の特性に応じて行うものであるということを基本としながらも、次のとおり指導の領域を分け指導の中核となる教育活動を明示して行う。
- ② 指導領域を次の二つの分野に分ける。
 - ・豊かな感性や望ましい人間関係の醸成を図り、科学的・合理的な思考力を育成する教育（「豊かな心学習」という）
 - ・同和問題や同和地区形成の歴史、解消への筋道について科学的な認識理解を深めさせる教育（「同和問題学習」という）
- ③ それぞれの指導領域の指導の中核となる教育活動を次のとおりとする。

- ・豊かな心学習…主として各部・学年・教科での指導を通して行う。
- ・同和問題学習…主として地理歴史科、公民科での主題学習の指導を通して行う。
- ・L H R 人権学習での指導で以上の二つの領域の指導を包括的にフォローしながら行う。

イ L H R 人権学習の充実について

L H R 人権学習を次のような理由から体系的な人権教育の中核と位置付けて実践してきた。

一人一人の人権は周囲の人々との信頼関係の中で成立していくものと考える。生徒の人権は、学校全体が人間愛に充ちた温かい学校環境の中でこそはぐくまれるものである。人間愛に充ちた温かい学校環境が醸成されていくためには、学校組織の基礎的集団である学級が人間的で温かい心の触れ合いのある集団になることが重要である。ホームルームでの学習を通してクラス担任とクラスの生徒が共に学び共に考え、相互的に人間的な触れ合いと心の温かさを高めていくことが重要である。

L H R 人権学習では、3年間を見据えた年間指導計画を年度当初に全職員に配付し各学年目標、学習テーマ、学習目標、主な学習内容、指導上の留意点等について職員の共通理解を図った。そして、授業の1週間前には各学年会の人権教育推進リーダーを中心とした事前研究を行ったうえで授業に臨み、授業終了後には反省会をもち、評価をし、成果や課題の整理を行って次の授業に臨んだ。

(学年目標と学習テーマ)

	1学年	2学年	3学年
学年目標	中学校までの成果を基礎に、有意義な高校生活を考える中で一人一人がかけがえのない存在であることを認識させるとともに、集団の一員としての自覚を深め、相互に基本的人権を尊重しながら協力して、よりよい生活を築く態度を育てる。	1年次の学習のうえに生徒の周囲に存在する不合理性や偏見に気付かせ、科学的・合理的なものの見方・考え方を養い、人権にかかわる様々な課題を解決していくこうとする態度を育てる。	1・2年次の学習の成果を基礎に、好ましい人間関係や社会連帯の在り方を、自己の将来の生き方とのかかわり合いにより深く考えさせ、民主的で平和的な国家・社会の有為な形成者として、真に基本的人権を尊重していくこうとする意志と実践力を育てる。
1学期	自己を見つめる（高校生としての心構え）	基本的人権と私たち	ノーマライゼーションの理念を学ぶ
2学期	集団の中で	男女の相互理解と協力	なすことによって学ぶ
3学期	ちがいを認め合う心	自己を生かす	同和問題の解決のために

ウ 各部・学年・教科における研究実践について

各部・学年・教科それぞれが本来の目標の達成を図りながら、生徒の人権感覚の育成に努めることとした。そこで、各部・学年・教科とも下記のような研究テーマを設定し、それに即した「年間指導計画」を作成しそれに基づいて研究実践に努めてきた。地歴・公民科では、L H R 人権学習や各教科での学習と有機的な連携を図りながら主題学習として3年生対象に4時間の同和問題学習を行った。
(研究テーマ)

領域固有の目的の達成を目指しながら、真に基本的人権を尊重する意志と実践力をもった人権感覚豊かな人間を育成するためにはどうしたらよいか、そのために何ができるかを実践的に研究する。

エ 職員研修の工夫改善について

人権に関する職員の意識啓発を行い、人権教育に関する職員間の共通理解を図ることをねらいとして次の視点を重視した職員研修の工夫改善に努めてきた。

①人権教育の基本方針や目標、重点目標、年間指導計画について全職員の共通理解を図り、全職員が一致協力して研究実践に取り組める体制と雰囲気づくりを目指す。②各部・学年・教科それぞれが人権教育の視点を明確にした年間指導計画を作成し、それを基に効果的な指導を目指し研究実践に努める。③L H R 人権学習や各教科での指導実践例を中心とした参加者全員が主体的に問題意識のもてる一人一人の意見を大切にした研修会を目指す。

3 研究実践の成果

学校の実態に合った組織的で計画的で系統的な人権教育の推進体制の確立を図ることができた。実践の結果、学習後に提出の生徒の感想文や指導に当たった教師の報告や意見、日常の生活場面における生徒、教師の対応の仕方等から見たところ、人権教育実践前に比べて次のような変化が生徒、教師双方に見られるようになった。

- (1) 教師と生徒の人間関係がより密接になり、相互に人として尊重し合う傾向が強くなり、教師は生徒理解を深め、生徒は教師への信頼を高めていった。
- (2) 生徒の多くが、人権問題に対する誤った理解や偏見を排し、科学的に認識理解でき、不合理な事柄を否定していく意志と実践力を身に付けることができた。
- (3) 学校環境が、温かい人間関係に包まれた明るい雰囲気のものになってきた。

4 研究実践の課題

研究実践の結果、成果も多く生じてきていますが、次のとおり、今後、工夫改善に努めていかなければならない課題も生じてきています。

- (1) 知識として認識理解させることは比較的容易にできるが、真の内面化を図っていくためにはさらにすべての教育活動を有機的につなげた連携が必要である。
- (2) 生徒の感想文やアンケートを資料として学習効果を評価しているが、どこまで真の内面化が図られ実践力が身に付いたのかを測定できているか不明である。

理論と実践の一貫性を図った講座の充実を目指して

～教科の指導力を高める講座「小学校社会学習指導」を通して～

機関名（宮崎県教育研修センター）

職・氏名（指導主事・木場 麻利子）

1 問題の所在

「新しい時代の義務教育を創造する（中教審答申）」（平成17年10月）では、教師の質の向上が述べられている。また、平成15年度に市町村教育長・教職員・保護者を対象に実施した「宮崎県教育研修センターの在り方に関する調査（報告書）」（平成16年1月）から、教育研修センターには「教科指導に関する研修の充実を図るとともに、研修講座の内容の充実を図る」「基礎学力調査事業の充実を図り、指導方法の改善を推進する」等の期待が寄せられていることが明らかになった。

本教育研修センターでは、本県の教育基本方針及び教育施策にのっとり、各種の講座を実施している。講座の企画・実施に当たっては、上記を踏まえる他、受講者のアンケートも参考にして、毎年、講座の改善を図ってきた。

昨年度は、教科の指導力を高める講座をニーズ講座として一般研修担当が企画・実施した。これは、各教科指導の理論を深めることを目的とし、大学との連携を図って実施した。受講者の講座受講後のアンケート結果から、講座に対する受講者の満足度（4段階評価）は、2.9とまずまずであった。この要因としては、前述のように改善を行い講座を実施したこと、また、大学教授の専門的な立場から理論の研修ができるように配慮したことによって、受講者のニーズに応えることができたからではないかと考える。

さらに、本年度は、講座の充実を図ることを目指し、受講者のアンケートに「研究授業を取り入れてほしい」との要望が多かったことから、理論と実践を連携させた講座内容に改善することが課題であると考えた。そこで、宮崎大学（以下、大学）との連携に加え、宮崎大学教育文化学部附属学校（以下、附属学校）との連携に立った研究授業を取り入れることにより、教科の指導力を高める講座の充実を目指すことにした。講座充実の尺度として、受講者の満足度を図るアンケートに追跡調査を加え、検証することにした。

以下、「小学校社会学習指導」の講座を例に述べる。

2 研究の目的

大学及び附属学校との連携を図り、理論と実践の一貫性を図った講座を実施することによって、講座の充実を図り、教師の指導力を高める。

3 研究の方法

講座充実の尺度として、受講者の満足度を図るアンケート及び追跡調査を用いる。本研究では、その取組について「小学校社会学習指導」の講座を取り上げ、検証する。

4 研究の内容

(1) 本県の小学校社会学習指導の現状と課題の把握

大学・附属学校との連携を図るに当たって、まず本県の小学校社会学習指導の現状と課題を把握する必要がある。これは、大学等との連携を図るに当たって、講師がどのようなねらいのもとにどのような内容の講義をしていけばよいか、また、どのような研究授業にしていけばよいかという視点を明らかにすることにつながる。また、各講義・研究授業等の内容の一貫性、すなわち、理論と実践の一貫性を図ることにより、受講者にとって講義内容が分かりやすくなるとともに即実践に反映させやすいものになると考へた。

昨年度の小学校学力調査結果（教育ネットひむか参照）や本年5月に実施された指導主事等研究協議会「社会科部会」における各教育事務所の報告から、本県児童の社会科の基礎・基本で落ち込んでいるところは、「資料活用能力」であることや、各学校や地域での社会科の授業研究会や研究サークルの研修会が少ないために教師が社会科を研修する機会に恵まれないこと、問題解決的な学習が不十分であること等が課題として明らかになった。そこで、講座設定に当たっては、社会学習指導における問題解決的な学習の基本的な流れを展開すること、また、資料活用能力を高めるための指導の在り方に焦点を当てることにした。これらを踏まえ、大学と附属学校との連携を図った講座を企画・実施することにした。

(2) 講座の構成

講座の構成は、資料1のとおりである。講師（大学教授）には、本県の社会学習指導の実態を踏まえた上で、小学校社会学習指導の在り方について講義をしてもらう。そして、学力検査の結果分析と指導方法の工夫・改善について、大学教授の理論と関連させながら指導主事が講義する。その上で、研究授業を受講者に提供する。このように本県の社会学習指導の実態や理論に裏付けられた研究授業を提供することによって、日常の実践につなげることができ、教師の指導力向上に貢献できると考えたからである。なお、このような講座を実施するためには、大学や附属学校との連携を図ることが必要となる。これは、附属学校が公立小学校に比べて大学との連携をとる機会に恵まれているという利点を考慮したものである。

(資料1) 平成18年度 課題別研修（小学校社会学習指導）実施要項									
		9:30 9:00 9:35		11:15 11:05		13:50 12:00 12:50		14:45 14:35	16:00 15:55
7月 6日 (木) 付	受 連 絡	講 義	講 義	説明・質疑	研究授業	研究協議 (グループ協議)			
		小学校における社会学習指導の在り方 宮崎大学教育文化学部教授 学習・研修課 指導主事 宮崎大学教育文化学部附属小学校 教諭	学力調査結果分析と指導方法の工夫・改善 授業参観の視点について 宮崎大学教育文化学部附属小学校 教諭	昼 基礎・基本の定着を図る授業の実際 宮崎大学教育文化学部附属小学校	基礎・基本の定着を図る授業の実際 宮崎大学教育文化学部附属小学校 教諭	基礎・基本の定着を図る授業の工夫・改善 宮崎大学教育文化学部附属小学校 教諭		諸連絡	
会 場		宮崎大学教育文化学部附属中学校				宮崎大学教育文化学部附属小学校			

(3) 各教育機関との連携を図った講座の実際

ア 大学との連携を図った講義の実際

大学教授の講義では、以下のような内容で講義を依頼した。

- 現在の小学校の社会科の問題点として、「調べ活動」自体が目的化して本来の社会科の目的を達成していないこと。
- 社会科授業においては、子どもの社会への問い合わせ（一般的に学習問題と呼ばれる）の成立が不可欠である。その条件とは何かについて。
- 学習問題の答えを求めての活動が、社会科の核心的な展開部分となる。その活動は、どのような学習問題であるかに左右されること。
- 追究活動は、見学や体験活動を基に答えを見つける場合があること。

イ 指導主事の講義の実際

以下のような内容で指導主事の講義を行うことにした。

- 学力調査結果分析から見える本県児童の課題について。
- 資料活用能力を高めるための手立て（追究活動は、データや資料などを基に答えを見つける場合もあることを含む。）

ウ 附属小学校との連携を図った講座の実際

事前打合せを行い、連絡を取りながら、下記の点に留意して附属小学校教諭に学習指導案作成を依頼した。

- 県の指導案の形式に沿った形にすること。
- 資料活用能力を高める手立てを指導案に明記すること。
- 問題解決的な学習の展開とすること。

(4) 講座の評価

講座終了後、アンケートを実施した。その集計結果（資料2・3・4）は、以下のとおりであった。

(資料2) 講座の内容や運営等の改善を目的としたアンケートの結果

1 ①～④の質問について、最もあてはまる評価を一つだけ○で囲んでください。

（4：そう思う 3：やや思う 2：あまり思わない 1：思わない）

項目		4	3	2	1	平均点
①目的	今回の講座は、目的に合致していると思いますか。	18	8	0	0	3.69
②方法	講義・協議・演習等の講座の組み立て方は適切だと思いますか。	18	8	0	0	3.69
③内容	今回の講座は自分の資質向上に役立つと思いますか。	22	4	0	0	3.85
④満足度	今回の講座は今後の職務遂行に役立つと思いますか。	22	4	0	0	3.85
	今回の講座は満足できるものでしたか。	15	10	1	0	3.54

2 今回の講座で、特に参考になった講義名・内容等を理由も含めて記入してください。

○研究授業が大変参考になった。 ○研究授業を受けての協議の時間がよかったです（指導の例などが聞けて参考になった）。 ○大学の先生の講義がとても分かりやすく、授業を参観する上でよい視点となつた。 ○一般的に行われている授業を参観できたとともに、大学の先生の話、学力検査の課題について知ることができた。授業設計を考えることが楽しみになった。 ○授業を通して他の先生方と協議し、課題解決への糸口がつかめた。色々な意見を聞くことができ参考になった。 ○他校の先生と情報交換できた。

3 今回の講座全般について特に改善してほしい点がありましたら、理由も含めてお書きください。

○もう少し協議の時間がほしかった。 ○提案授業だとしても、事後の話（事後研）がほしかった。 ○社会科における問題解決的な学習と基礎・基本の定着を図るための授業については、手立て等もう少し深めて協議したかった。 ○3学期制の市町村はこの時期は出張が難しい（できれば6月がよい）。 ○基礎・基本の定着を図るための具体策を協議の柱にすえてほしかった。

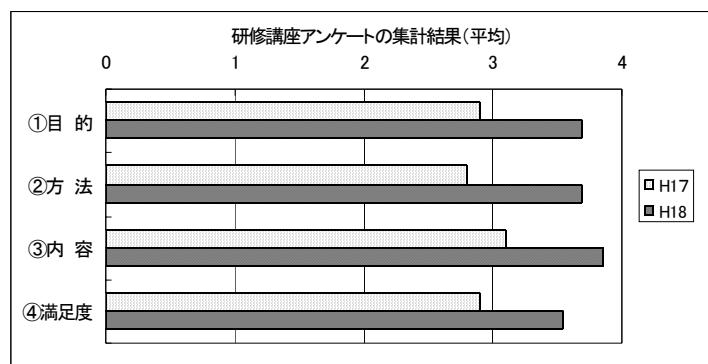
4 その他

○次年度も教科の研修講座をぜひ設定してください。

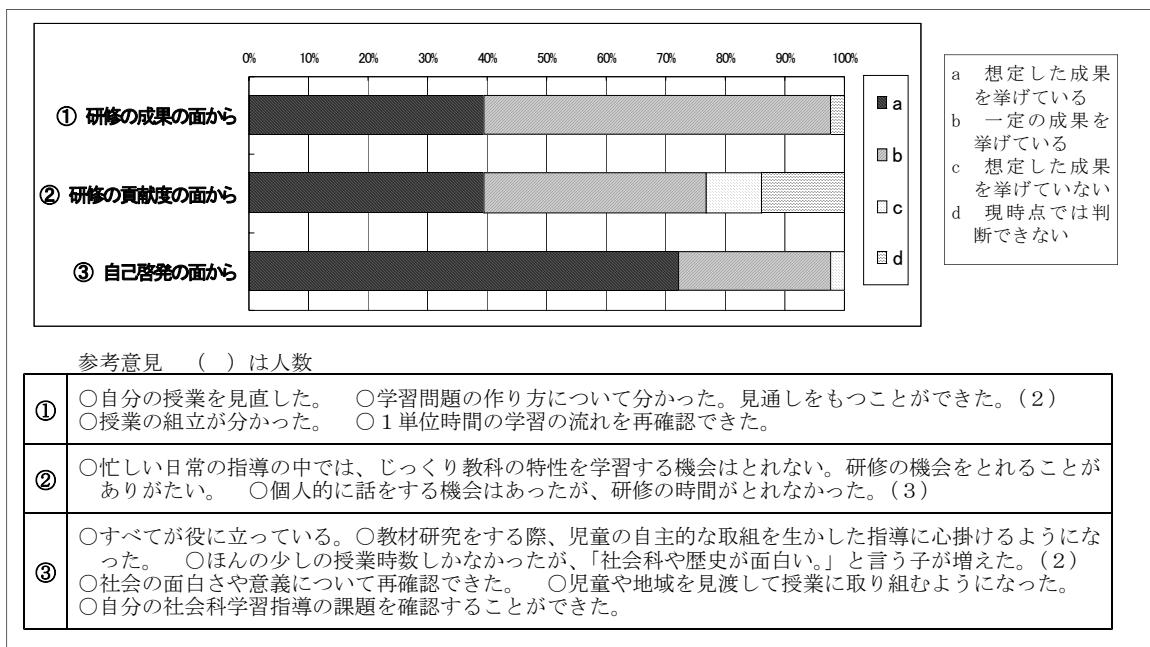
(資料3) 講座アンケートの各項目ごとの集計結果

資料3は、講座アンケートの各項目ごとの評価の平均の数値を昨年度と本年度で比較したものである。

資料4は、講座終了後に講座がどのような成果を挙げているかについて問うアンケートの調査結果である。



(資料4) 講座内容がどのような成果をあげているかを追跡する調査結果



5 まとめ

大学と附属学校、教育研修センターとの連携を図った講座は、小学校社会学習指導の他にも、小学校では国語・算数・理科、中学校では国語・社会・数学・理科で実施した。その成果と課題は、以下のとおりである。

(1) 成果

- 受講者の講座に対する満足度を高め、講座の充実を図ることができた。
- 教材研究や授業改善への意欲の高まりが伺える意見もある等、自己啓発を図る上で有効であったと言える。講座が受講者の授業改善の指針となり、ひいては、指導力の向上につながると期待できる。
- 大学・附属学校・教育研修センター間の連携を更に深めることができた。今後、他の講座の充実にも影響していくと考える。

(2) 課題

- 受講者の様々なニーズに応じた講座の充実を更に図る必要がある。